

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【総務課】		
高等学校建設費	2,800,709 (1,564,526)	時代の進展に即応した高校教育施設の充実を図るとともに、老朽化している校舎等の改修を実施し、教育環境の改善を図る。 また、新耐震基準以前に設計された高等学校については、順次、耐震診断調査結果に基づき、補強工事を実施していく。
国	34,585	1 県立高校の改築整備 2,296,598
諸	35,572	膳所高校の改築整備 校舎棟工事、体育施設棟工事、セミナーハウス工事 体育館改修・校地整備設計費、備品購入費・移転経費
起	2,364,000	2 校舎等の施設改修 338,592
-	366,552	校舎外壁の改修工事等 22件 3 耐震対策 165,519 耐震補強工事・設計 3校
障害児教育諸学校建設費	1,130,948 (155,209)	中部・湖南地域における近年の児童生徒の増加に対応するため、通学区域等の見直しに併せ、八幡養護学校の野洲市への移転改築整備と八日市養護学校の改修整備を進める。また、高等養護学校の施設整備を行うとともに、老朽化している校舎等の改修を実施し、教育環境の整備を図る。
国	48,408	1 県立養護学校の改築・改修整備 894,032 (債務負担行為 平成18年度 416,000) 養護学校再編整備調査設計、橋梁等進入路整備工事、造成工事、用地取得、建築実施設計等
分	6,000	2 高等養護学校の施設整備 198,507 建築実施設計・工事等 2件
諸	5,250	3 校舎等の施設改修 25,308 便所等の改修工事 3件
起	860,000	4 耐震対策 7,851 耐震補強工事設計 2校
-	211,290	5 校地整備 5,250

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【教職員課】</p> <p>教職員派遣研修費</p>	<p>18,772 (43,958)</p> <p>－ 18,772</p>	<p>学校の管理運営や学習指導等の諸問題について教員としての職務遂行に必要な知識、技術を習得させ見識を高めるとともに、教育公務員としての自覚を深めさせるために派遣研修を実施する。</p> <p>1 教職員海外派遣研修 4,349 国際的視野に立った識見および教職に対する自信と責任と誇りを高めるため、独立行政法人教員研修センター主催の教職員海外派遣研修事業に教員を派遣する。 ・派遣者数（短期派遣16日間） 30人</p> <p>2 若手教員海外研修 3,518 若手教員を対象に、外国の教育機関等での研修を行わせ、専門知識を深めるとともに、海外での生活体験により国際感覚を養わせることによって、今後の学校教育の改革や国際理解教育を推進する担い手となる教員の育成を図る。 ・派遣者数 2人</p> <p>3 教職員大学等派遣研修 2,650 学校教育に関する最新の理論、実践、研究能力等を修得させ、今日的教育課題等に対応した専門性や指導力を向上させるため、新教育大学大学院等に教員を派遣する。 ・派遣者数 14人</p> <p>4 教員民間等派遣研修 3,982 学校と異なる組織で自らの教育観、指導観を見つめ直させ、教育現場において活用すべき点を吸収させ、教員の資質や指導力を向上させ、併せて教育そのものの活性化を図るため、教員を民間企業等に派遣する。 ・派遣者数 36人</p>
<p>教職員給与費</p>	<p>110,144,227 (112,909,892)</p> <p>国 24,649,844</p> <p>使 3,780,672</p> <p>諸 3,282</p> <p>起 700,000</p> <p>－ 81,010,429</p>	<p>基礎・基本の確実な定着を図るとともに、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばすため、少人数学級編制や少人数指導などきめ細かな指導を推進し、また、いじめや暴力行為などの教育課題に対する指導を充実させるため、教職員定数の充実を図る。</p> <p>1 少人数学級編制 小学校1年生および中学校1年生における35人学級編制（小学校にあっては複数指導との選択制）をすべての小中学校で実施する。 ・継続 小学校 11人、中学校 6人</p> <p>2 少人数指導 少人数学習集団による少人数指導等の充実を図る。 ・拡充 小学校9人、中学校2人、高校1人</p> <p>3 中高一貫校 県立中学校3校における中高一貫教育の着実な推進を図る。 ・拡充 中学校12人</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明			
		教職員定数 単位：人			
			17年度(A)	16年度(B)	増減(A-B)
小学校		校長教諭等	4,538	4,523	15
		養護教諭	241	241	0
		栄養職員	68	68	0
		事務職員	248	242	6
		小計	5,095	5,074	21
中学校		校長教諭等	2,705	2,735	30
		養護教諭	102	101	1
		栄養職員	12	12	0
		事務職員	117	113	4
		小計	2,936	2,961	25
高等学校		校長教諭等	2,374	2,436	62
		養護教諭	65	63	2
		上記以外の職員	493	496	3
		小計	2,932	2,995	63
障害児教育諸学校		校長教諭等	824	820	4
		養護教諭	18	17	1
		上記以外の職員	178	178	0
		小計	1,020	1,015	5
		合計	11,983	12,045	62

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【福利課】</p> <p>教職員住宅管理運営費</p>	<p>38,447 (42,298)</p> <p>財 24,396</p> <p>－ 14,051</p>	<p>人事交流の円滑化および居住水準の向上を図るため、教職員住宅の維持管理を行う。</p> <p>教職員住宅の譲り受け 33,534 公立学校共済組合の不動産投資方式で建築した教職員住宅の譲受代金を償還する。</p>
<p>教職員福利厚生費</p>	<p>341,602 (459,441)</p> <p>諸 470</p> <p>－ 341,132</p>	<p>教職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資するため、福利厚生事業を実施する。</p> <p>1 教職員の安全衛生管理体制の推進 56,471</p> <p>2 教職員互助団体事業 203,337</p> <p>3 公立学校共済組合運営費 72,517</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【学校教育課】</p> <p>生徒指導対策費</p>	<p>182,769 (192,410)</p> <p>国 93,775</p> <p>A 88,994</p>	<p>不登校、いじめ、暴力行為等の生徒指導上の諸問題への対策として、児童生徒や保護者に対する相談・指導体制を充実する。</p> <p>1 スクールカウンセラーの配置 115,604 スクールカウンセラーを各学校に配置し、児童生徒や保護者へのカウンセリング、教職員への助言援助を行う。 中学校：100校 県立学校：5拠点</p> <p>2 小学校心のオアシス相談員の配置 10,650 児童が悩みを気軽に話せ、ストレスを和らげることができる第三者的な存在となる心のオアシス相談員を30小学校へ配置する。</p> <p>3 スクーリング・ケアサポーター事業 8,500 不登校や別室登校の児童に対して、年齢が近く子どもたちが心を開きやすい大学生をケアサポーターとして派遣し、話し相手や学習支援にあたる。</p> <p>4 生徒指導緊急特別対応事業 17,751 暴力行為等課題の大きな学校への支援を行うため、警察OBと教員OBをチームとして学校へ派遣し、学校と関係機関との一層の連携強化を推進するとともに、学校に対して問題を起こす児童生徒やその保護者への対応の指導助言を行う。</p> <p>新 5 適応指導教室充実事業 1,300 市町に設置している適応指導教室の指導員に対する資質向上、研修の実施および適応指導教室実践事例集の作成を行う。 新 不登校児童生徒の学級への復帰支援 学校には登校してくるが教室には戻れない児童生徒への対応のため、学習・生活支援や教室復帰プログラムの作成などの学校の取組を支援する。(予算は教職員給与費に計上) 小学校:5人 中学校:10人</p>
<p>就学前および幼稚園教育振興費</p>	<p>7,791 (10,379)</p> <p>A 7,791</p>	<p>幼児期が人間形成の基礎を養う重要な時期であることに鑑み、幼稚園、保育所、地域の連携による幼児教育の推進を行う。</p> <p>新 幼小連携推進事業 1,483 「滋賀県幼児教育推進の指針」の普及と活用を図り、幼児教育と小学校教育のなめらかな接続を推進するため、「滋賀県幼児教育推進の指針」説明会、幼小連携推進協議会および幼小連携推進フェアを開催する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																		
高等学校奨学資金貸付事業費	315,286 (248,616)	<p>経済的理由により高等学校等へ進学することが困難な者に対して奨学資金を貸与する。</p> <p>奨学資金貸付金 306,310</p> <p>貸与者：1,138人(予定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>自宅通学者</th> <th>自宅外通学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">奨学金 (月額)</td> <td>国公立</td> <td>18,000円</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>30,000円</td> <td>35,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入学資金 (一時金)</td> <td>国公立</td> <td colspan="2">50,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td colspan="2">50,000円ただし、入学金相当額内 (150,000円を限度)の加算あり</td> </tr> </tbody> </table>			自宅通学者	自宅外通学者	奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円	私立	30,000円	35,000円	入学資金 (一時金)	国公立	50,000円		私立	50,000円ただし、入学金相当額内 (150,000円を限度)の加算あり	
		自宅通学者	自宅外通学者																	
奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円																	
	私立	30,000円	35,000円																	
入学資金 (一時金)	国公立	50,000円																		
	私立	50,000円ただし、入学金相当額内 (150,000円を限度)の加算あり																		
障害児教育振興費	22,288 (22,596)	<p>一人ひとりの障害の状況に応じた指導を行い、児童生徒が自立し社会参加をするための基礎となる生きる力を育成する教育を充実する。</p> <p>1 病弱教育等振興費 15,211 病気療養児童生徒を対象に、巡回訪問指導教員7人を派遣し、学習の支援相談活動等の教育対応を図る。また、国の中央教育審議会の内容を受けて、「特別支援教育推進協議会」において本県における特別支援教育のあり方について協議を実施する。</p> <p>2 要医療的ケア児童生徒学習支援事業 2,595 医療的ケアを必要とする児童生徒が参加する修学旅行等の校外行事に看護師を派遣する。</p> <p>3 特別支援教育推進体制整備事業 988 特別支援教育コーディネーターの養成に取り組み、特別支援教育推進体制の整備を図る。</p>																		
	A 22,288																			

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
教科等指導対策費	47,310 (198,998)	子どもたちの発達段階や課題に応じた多様な体験学習の取組などを行う。
	国 8,357	1 高校生・自分さがし体験事業 7,853 体験的学習のうち、就業体験およびボランティア体験を重点化して実施するとともに、「人(H)・社会(S)・自然(N)」に関連し
	A 38,953	学校全体で取り組む特徴的な体験活動を実施する。
	新 2 豊かな心を育む異年齢交流体験事業 4,726	異年齢によるふれあい体験を実施することにより、校種が変わる時に生じやすい児童生徒の不安の減少を促し、不登校を未然に防止するとともに、中学生および高校生が自己の成長を振り返ったり、自分の存在を確認したり、自己の生き方を考えることにより豊かな心を育む。
	(1) 中学校へジャンプ交流体験事業 1,000	
	(2) 高校生と小学生交流事業 3,726	
	新 3 確かな学力を育む学びサポートプラン 6,748	基礎・基本の定着、個に応じた効果的な指導法や指導体制の充実、および学校間の連携を図ることによる地域全体の学力の向上等の課題に対応するため、モデル地域およびモデル校を指定し、地域単位の特色ある取組みを実践研究することにより、その成果の全県への普及を図る。
	(1) 国語力向上事業 3,400	
	(2) 算数・数学学力向上事業 2,500	
	(3) 中学校英語力向上事業 848	
4 県立学校学習活動支援事業 8,410	豊かな人間性や社会性、自ら学び自ら考えるなどの「生きる力」の育成のため、下記の事業を実施する。	
(1) 社会人講師招聘事業 2,198		
(2) 職業・総合学科の課題研究の推進 4,960		
(3) 総合的な学習の時間の実施推進 1,252		

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 遠距離通学費等補助事業 1,790 県立中学校および全日制高等学校の通学費等に要する経費の一部を補助することにより、中高一貫教育校、専門学科および総合学科への修学を促進する。</p>
環境教育推進費	<p>3,582 (6,851)</p> <p>A 3,582</p>	<p>環境を大切に作る心やよりよい環境の創造のために行動する実践的な態度や資質・能力の育成を図るため、資源循環の仕組みを学習する事業や環境教育の推進のための研究協議会を開催する。</p> <p>菜の花で「うみのこ」を動かそう事業 3,560 小学校で菜の花を栽培し、搾油をした菜種油を学校給食に利用し、廃食油を学習船「うみのこ」の燃料にする過程を通して資源循環の仕組みを学習する。</p>
国際理解教育推進費	<p>209,159 (222,372)</p> <p>A 209,159</p>	<p>国際化が急速に進展する社会に対応できる人材を育成するため、A L Tの招致や海外との交流事業を実施する。</p> <p>1 語学指導外国青年招致費 186,398 外国語指導助手（A L T：36人）を高等学校等へ配置し、生徒の外国語理解・コミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>2 英語教員資質向上研修 3,470 学校教育における英語の授業をコミュニケーション能力を重視したものに改善するため、5カ年計画により教員の英語力および英語教授法に関する研修を実施する。</p> <p>3 滋賀県中高生海外ホームステイ体験プログラム 16,210 外国での学校・家庭生活の体験により異文化への理解を深め、国際的視野を持たせるとともに、英語運用能力の向上を図ることを目的に県内の高校生、中学生100名を海外に派遣する。</p> <p>(1) 中学生海外派遣研修 30名 県立中学校3校の生徒を米国ミシガン州に派遣する。</p> <p>(2) 高校生海外相互派遣 20名 本県の高校生と米国ミシガン州の高校生を相互に派遣する。</p> <p>(3) 高校生海外生活体験研修 50名 県内の高校生を米国、カナダに派遣する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
情報教育推進費	<p>135,990 (135,847)</p> <p>A 135,990</p>	<p>情報教育の推進に資するため、教科「情報」の展開や、教育情報ネットワークの運用ならびに教育用コンピュータ等の整備を行う。</p> <p>1 教育用コンピュータ等整備 100,999 教育用コンピュータを高等学校10校、障害児教育諸学校4校に整備する。</p> <p>2 教育情報ネットワーク 34,991 びわ湖情報ハイウェイネットを利用して県内小中高等学校等を高速ネットワークで結ぶ「教育情報ネットワーク」の運用を実施する。</p>
中学校教育振興費	<p>20,604 (31,044)</p> <p>国 1,067</p> <p>使 1,033</p> <p>A 18,504</p>	<p>県立中学校における教科指導、特別活動指導等を円滑に推進するとともに、学校活動の充実を図る。</p> <p>県立中学校教科・特別活動費 4,131 教科指導、特別活動指導等の円滑な実施のため、教材等の整備を行う。</p>
高等学校教育設備整備費	<p>128,536 (130,335)</p> <p>国 5,000</p> <p>A 123,536</p>	<p>高等学校における教科用設備の整備を行う。</p> <p>1 語学教育等の近代化推進事業 2,000 英語教育における実践的コミュニケーション能力向上のため、語学演習用ソフトウェアを整備する。</p> <p>2 高等学校教科および特別活動設備 75,055 教科指導、特別活動指導等の円滑な実施のため、機器等の整備を行う。</p> <p>3 高等学校図書整備費 30,000 高等学校図書館の蔵書整備を行う。</p> <p>4 一般実験実習設備整備費 11,481 高等学校における実験実習に要する機器の整備を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
高等学校教育振興費	138,699 (122,164) A 138,699	高等学校における教育振興のため各種事業を実施する。 1 一般実験実習振興費 90,094 高等学校における実験実習に要する教材等の整備を行う。 2 確かな学力向上プロジェクト 5,276 積極的に学習に取り組む姿勢を身につけさせるとともに様々なねらいの学習を実現することによって、一人ひとりの子どもの個性や能力の伸長を図り、社会を支える人材、国際社会に通用する人材を育成する。 3 アクティブハイスクール支援事業 34,797 自ら考え、選び未来を拓く人材を育成し、情報化・国際化・環境との調和の時代を生き抜く資質を養成するために、高校の特色をより明確にして高校教育を活性化する。 4 キャリア教育実践推進事業 2,648 インターンシップを通じて生徒の職業観・勤労観の確立を図るとともに、与えられた役割を責任を持って果たし、社会で活躍できる人材を育成する。
【総合教育センター】 研究調査費	10,238 (9,656) A 10,238	教育的諸問題の解決への基礎資料を提供するため、教育相談、実態調査および実証的調査研究を行う。 1 学習障害児等指導支援事業 3,849 学習障害（LD）児等の子どもの教育相談業務を行うとともに教員の指導力を高める。 2 基礎学力定着リサーチ 2,001 小・中学校の児童生徒の基礎的・基本的な学習内容の定着状況を調査、分析し、指導方法の改善に資する。 ・調査教科：国語、算数・数学 ・対象：小学校5・6年生 12,000人 中学校1・2・3年生 18,000人

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
講習会費	3,090 (3,048)	今日の課題や社会の変化に対応した研修・講座を実施し、教員の指導力向上を図る。
A	3,090	<p>1 理科観察実験基礎研修 760 小学校の教員を対象に理科学習における観察実験の基礎的な知識や技能の向上を図る研修を行う。 ・対象：小学校2年次教員 120人</p> <p>2 指導力向上プログラム 1,784 教員を対象に授業づくりや学級づくりを目的とした実践的な研修を行う。 ・授業力向上講座 23講座 ・学級経営力等向上講座 11講座 ・出前発表会・ものづくり出前講座 2講座</p>
教職員研修費	22,209 (23,904)	教職員の資質向上を図るため、ライフステージ・職務に応じた研修を行う。
国	239	<p>1 ステップアップリーダー研修 1,385 学校が課題解決に向けて組織的、機動的に対応できる組織体となるため、管理職の経営管理能力の育成と中堅教員のリーダーシップ養成を図る研修を行う。 ・対象：管理職（小・中・県立学校） 700人 中堅教員（小・中・県立学校） 90人</p>
A	21,970	<p>2 10年経験者研修 8,618 在職期間が10年に達した教員に対して、個々の能力、適性に応じた研修を実施し、教科指導、生徒指導等の指導力の向上を図る。 ・対象：小・中・県立学校 240人 幼稚園 30人 養護教諭 10人 学校栄養職員 10人</p>
情報教育費	60,765 (82,504)	<p>1 しが e-センター推進費 35,217 e-Learningおよび教育情報システムを活用し、研修、教育、相談を行うとともに教育情報の開発・収集と発信も併せて行う。</p>
A	60,765	<p>2 情報教育機器整備費 23,400 情報教育を推進するために新しい機器を整備し、教職員の能力向上を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【びわ湖フローティングスクール】</p> <p>活動費</p>	<p>34,144 (34,979)</p> <p>A 34,144</p>	<p>フローティングスクールの教育・学習効果を高めるための環境整備を行う。</p> <p>1 児童学習航海（1泊2日） 92航海 2 「湖の子」体験航海（1日） 2航海 3 保護者体験航海（1日） 2航海</p>
<p>船舶運航管理費</p>	<p>228,420 (240,654)</p> <p>A 228,420</p>	<p>「うみのこ」の安全な運航を確保し船舶の良好な保守管理を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【人権教育課】		
人権教育推進指導事業費	20,040 (21,758)	<p>学校教育等における人権教育を推進するため、学校等における教育研究や指導者の養成を行う。さらに、地域社会が連携して人権教育を推進するための体制整備を行うとともに、重い課題を持つ児童生徒に対する地域ぐるみの取組を推進する。</p>
-	20,040	
		<p>1 教育総合推進対策事業 6,479</p>
		<p>中学校区教育総合推進事業</p>
		<p>教育上特別の配慮を必要とすると認められる中学校区を指定し、児童生徒の生活や学力を高め、家庭や地域の教育力向上等をめざした地域ぐるみの取組を推進する。</p>
		<p>2 人権教育推進体制整備促進事業 4,000</p>
		<p>人権教育地域ネット整備事業</p>
		<p>人権が尊重された学校・地域の実現をめざして、学校・園(所)・家庭・地域社会が連携して人権教育を推進するための基盤となる、人権教育地域ネットを整備する。</p>
		<p>3 人権教育教職員等指導事業 5,461</p>
		<p>(1) 人権教育教職員実践サポート講座 1,542</p>
		<p>人権教育に関わる教職員の授業実践をサポートする講座を開催する。</p>
		<p>(2) 人権教育実践課題研究 459</p>
		<p>人権教育学習プログラム作成</p>
		<p>「人権教育推進プラン」に基づいた取組の具現化を図るため、「人権教育の学習プログラム集」を作成する。</p>
		<p>(3) 人権教育推進状況調査研究 325</p>
		<p>義務教育終了時点における人権教育の推進状況を調査・分析するため「調査研究委員会」を設置し、調査内容・調査方法を総合的に研究する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
修学奨励資金経過措置事業費 (旧:同和対策修学奨励事業費)	9,883 (71,184) 諸 5,088 - 4,795	<p>平成13年度をもって終了した「地対財特法」に基づく経過的措置として、貸与中の在学生に対して当該課程の修了または退学までの間、引き続き奨励資金を貸与するとともに、これまでの貸付金の適正な債権管理を行う。</p> <p style="text-align: right;">修学奨励資金の貸与（経過的措置） 5,088</p>
人権教育総合推進費	147,834 (162,764) - 147,834	<p>社会教育における人権教育を推進するための体制の整備・充実を図るとともに、市町等における人権教育諸活動の促進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助 10,000 生活や学力等に課題を持つ子どもたちの確かな進路を導くため家庭教育力の向上によるまちづくりをめざした取組に対し補助する。 2 (財)滋賀県人権センター事業推進 40,031 滋賀県人権センターの運営費および事業推進費を補助する。 3 地域総合センター職員設置費補助 79,849 市町が同センターに設置する教育担当職員の給与費等に対し補助する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【生涯学習課】</p> <p>縣市町等社会教育体制強化費</p>	<p>14,128 (53,682)</p> <p>－ 14,128</p>	<p>社会教育関係団体が実施する事業の補助を行う等、社会教育の体制整備の推進を図る。</p> <p>1 社会教育連絡体制支援事業 1,882 社会教育関係団体の実施する事業に対し補助を行う。</p> <p>新 2 近畿地区社会教育研究大会事業 1,000 近畿地区の社会教育関係者が会して研究協議を行う上記事業に対し補助を行う。</p>
<p>生涯学習推進事業費</p>	<p>26,340 (34,133)</p> <p>－ 26,340</p>	<p>高等教育機関等との連携により様々な講座を開設するなど、生涯学習社会づくりを推進する。</p> <p>1 学習情報提供システム整備事業 11,785 現在のIT環境および県民のニーズに応えるため、学習情報提供システム「におねっと」の整備充実を図る。</p> <p>2 高等学校等開放講座推進事業 5,130 高等学校等の有する人的・物的教育機能の活用による県民への学習機会を提供する。</p> <p>3 淡海生涯カレッジ開設事業 3,824 大学や高等学校、公民館等の学習機関と連携・協力を図り、広域的で体系的な学習機会を提供する。</p> <p>4 生涯学習推進基本構想中間改訂 2,927 県民の生涯学習の状況やニーズの変化等に基づき、効果的・効率的な施策を展開するため、より時代に適合した計画となるよう見直しを行う。</p>
<p>女性教育振興費</p>	<p>2,313 (3,996)</p> <p>－ 2,313</p>	<p>男女共同参画の視点から、女性の生涯にわたる学習機会の充実に努める。</p> <p>滋賀県女性団体活動推進事業 1,800 県下の女性団体が行う、女性の地位向上や、豊かな地域づくりを図る事業に対し補助を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
人権教育推進事業費	<p>18,487 (24,879)</p> <p>－ 18,487</p>	<p>すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、地域ぐるみの人権教育の充実に努める。</p> <p>1 人権教育指導研修事業 3,522 社会教育における人権に関する学習活動の総合的な推進を行う。</p> <p>2 市町同和教育推進協議会等事業 12,965 市町同和教育推進協議会等の事業および社会同和教育推進員等の設置に対し補助を行う。</p> <p>3 社会教育関係団体等人権教育指導者研修事業 800 人権尊重の団体づくりのための指導的立場となる人材の育成を行う。</p>
市町等図書振興事業費	<p>5,721 (8,051)</p> <p>－ 5,721</p>	<p>地域の文化拠点としての図書館の振興と子どもの読書活動の推進を図る。</p> <p>1 市町図書整備事業 2,187 市町立図書館の図書購入費に対する補助を行う。</p> <p>2 子ども読書活動推進事業 3,534 子どもが自主的な読書活動を行うことが出来るよう、啓発冊子の作成等の啓発や学習講座の開催等の環境整備を図る。</p> <p>(1) 啓発冊子等の作成 2,060</p> <p>(2) 子ども読書ボランティア養成講座 352</p> <p>(3) P T A 子ども読書推進活動 600</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
しが子どもの世紀推進事業費	<p>26,514 (136,366)</p> <p>－ 26,514</p>	<p>子どもを育てる環境づくりの総合的な推進に向けて取り組んできた「しが子どもの世紀3カ年プロジェクト」を引き継ぎ、社会全体で子どもを育てる気運の醸成に向けた取組を推進する。</p> <p>1 子ども体験活動の機会と場の充実 23,604 子ども体験活動の機会と場を充実するための環境づくりを整備するとともに、地域教育協議会の活性化を図る。</p> <p>(1) 県における子どもの体験活動推進体制の整備 728</p> <p>(2) 子どもを育む地域教育協議会活動推進事業 20,525</p> <p>(3) 地域コミュニティコーディネーター養成研修事業 1,821</p> <p>(4) 学校と地域を結ぶコーディネート担当者新任研修 530</p> <p>2 家庭教育力の向上 2,910 子育てサポーター等の交流会や家庭教育資料の活用を進める取組により子育て学習の支援を行うとともに、企業における家庭教育に対する意識高揚を図る事業を行う。</p> <p>(1) 家庭教育活性化推進事業 610 子育てサポーターの実践交流会、ファシリテーターの講習会を行う。</p> <p>(2) 企業内家庭教育促進事業 2,300 事業所等に対し、家庭教育の重要性をフォーラムやポスターにより啓発し、家庭教育支援の社会的な気運の醸成を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
青少年教育振興費	9,613 (12,957)	未来を切り開く豊かな心とたくましさを併せ持つ青少年を育成するため、学校外の活動を促進するとともに、青少年の自主性を尊重しつつ発達段階に応じた指導と支援に努める。
使	64	1 心をつなぐ教育推進事業 1,800 中学生の思いや意見を発表することにより、心のふれあいを広げるとともに青少年の健全育成を図る。
A	9,549	2 心の冒険推進事業 5,404 遊びや冒険的な活動を通して自尊感情や信頼関係を段階的に高めるプログラムであるプロジェクトアドベンチャーの普及を図るため、指導者養成を行う。
		3 地域教育ヤングリーダー養成事業 1,045 青少年の社会性・自立性を育み、コミュニティづくりなどへの参画を促進するため、人材養成や交流会等を通じたネットワークの形成を図る。
【図書館】 管理運営費	84,412 (95,152)	図書館の管理運営に必要な事業を行う。
使	1,565	図書館管理事業 32,701 現在運用しているコンピュータシステムについて、インターネットを用いて各種機能を充実させた第5期システムに移行する。
諸	1,801	
-	81,046	
図書資料整備費	135,626 (148,152)	図書資料の収集、整備に努め、県民の資料情報センターとしての役割を果たしていく。
繰	100,000	図書資料等購入事業 120,000
A	35,626	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【保健体育課】		
学校保健安全指導費	163,823 (153,414)	児童生徒が生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う観点から、県立学校の児童生徒の健康課題に対する指導の充実や健康管理強化を図る。
	諸 53,043	健康管理強化事業 162,954 県立中学校を始め、県立高・障害児諸学校の児童生徒健康診断、学校環境衛生検査等を行う。
	- 110,780	全国学校保健研究大会開催 3,000 学校保健の充実発展に資する全国大会開催経費を負担する。
学校体育指導費	54,780 (56,303)	児童生徒の体力向上に努めるとともに心身の健全な発達を促し、生涯にわたって運動やスポーツを豊かに実践していくための基礎を培う学校体育・スポーツの充実を図る。
	- 54,780	1 中体連活動振興事業費補助 14,068 中学校体育大会開催補助、近畿、全国大会派遣費に対し補助を行う。
		2 高体連活動振興事業費補助 32,909 高等学校体育大会開催補助、近畿、全国大会派遣費に対し補助を行う。
		3 部活動わくわくプラン2 1 3,456 運動部活動において、外部スポーツエキスパートを中・高等学校へ派遣する。
		4 体力向上実践事業 865 新体力テスト経年票を新一年生に配布するとともに、体力向上に視点を置いた指導・実践の工夫改善の取組を行う。
学校給食指導費	1,652 (14,391)	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達を図るため学校教育の一環として実施されている。この給食の普及充実、改善を図り学校給食の目的達成に資する。
	国 48	新 湖っ子食育推進事業 200 児童生徒に正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身につけさせるため、学校を中心に児童生徒期からの体系的・継続的な食に関する指導の充実を図る。
	- 1,604	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
スポーツ振興事業費	<p>16,852 (25,270)</p> <p>- 16,852</p>	<p>県民のだれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現に向けて総合型地域スポーツクラブの設立、育成およびその支援を図る。</p> <p>広域スポーツセンター事業 4,326 市町が行う総合型地域スポーツクラブの創設や運営に対する指導助言その他支援活動を行う。</p>
スポーツ大会費	<p>73,636 (238,124)</p> <p>- 73,636</p>	<p>本県の競技スポーツの向上と生涯スポーツの振興のため、各種の全国的規模の大会に選手を派遣するとともに、県民の期待に応えた選手を表彰する。</p> <p>1 国民体育大会派遣費補助 54,525 第60回大会（岡山県等）への選手、監督の派遣費に対し補助を行う。</p> <p>2 全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費補助 9,095 第18回岩手大会への選手等派遣費に対し補助を行う。</p> <p>3 県民スポーツ賞表彰 1,043 国体等、国際競技スポーツ大会で極めて優秀な成績を収めた個人・団体の選手・その指導者を表彰する。</p>
スポーツ団体育成費	<p>118,346 (102,798)</p> <p>- 118,346</p>	<p>各種競技スポーツ団体への補助および競技大会への補助や県・県教育委員会が主催、共催する競技大会を行う。</p> <p>1 びわ湖毎日マラソン大会開催 25,000 第61回大会の開催経費を負担する。</p> <p>2 県民体育大会開催 5,000 第58回大会の開催経費を負担する。</p> <p>3 （仮称）びわ湖一周駅伝大会開催 66,000 第5回びわ湖男女駅伝大会・（仮称）びわ湖西日本学生対校駅伝大会の開催経費を負担する。</p> <p>4 全国スポーツ・レクリエーション祭開催準備費 2,020 2008年第21回大会の本県開催に向け、準備を行う。</p> <p>新 5 日本スポーツマスターズ大会開催準備費 1,000 2007年大会の本県開催に向け、準備を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
スポーツ強化対策費	<p>50,526 (62,526)</p> <p>－ 50,526</p>	<p>本県選手の競技力向上、レベルアップを図るため、強化合宿、対外遠征などの経費、競技備品の整備費に対し補助を行う。</p> <p>選手強化対策費補助 50,000 国民体育大会および全国規模の大会出場選手の選手強化費に対し補助を行う。</p>
社会体育施設整備費	<p>336,935 (495,504)</p> <p>繰 17,000</p> <p>起 217,000</p> <p>－ 102,935</p>	<p>県立社会体育施設等の整備、充実を図り、体育スポーツの普及振興に努める。</p> <p>社会体育施設整備費 336,935</p> <p>(1) 全国高校総体ボート競技開催に伴う県立琵琶湖漕艇場整備 2006年高校総体のボート競技本県開催に伴う施設設備の改修、備品整備を行う。</p> <p>(2) 大津市皇子山野球場内野スタンド改修補助 老朽化している内野スタンドの改修に対し補助を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【文化財保護課】 文化財活用促進費	22,225 (182,071)	県内に多く存在する文化財の活用に向けて、県内史跡地等の整備を推進するとともに、地域づくりへの貢献や滋賀の歴史・文化の県内外への積極的な発信を図る。
国	8,000	1 県有史跡地活用整備事業 9,030 県有史跡地の保存と活用を図るための調査および整備を行う。
-	14,225	2 埋蔵文化財活用促進事業 2,000 複数の埋蔵文化財を歴史性や地域性に着目したテーマで結び、紹介することにより、埋蔵文化財の活用促進を図る。
		3 史跡紫香楽宮跡確認調査事業 5,000 紫香楽宮にかかる関連遺跡群の総合的な保存と活用を図るため甲賀寺跡（史跡紫香楽宮）等の地形測量や整理調査を行うとともに発掘調査報告書を刊行する。
遺跡保存整備事業費	323,104 (163,358)	地域開発と遺跡保存との調和を図りつつ、文化遺産の保存対策を講ずる。
財	1,108	公共事業関連緊急発掘調査 318,173 公共事業の円滑な推進を図るため、国土交通省等からの受託による公共事業関連発掘調査等を行う。
繰	27,041	
諸	290,024	
-	4,931	
文化財調査事業費	7,732 (9,161)	県下に所在する文化財の実態を調査し、保存策の策定や記録保存をするとともに、指定など保存の促進と県民への活用を図る。
国	3,175	1 古文書等詳細調査 2,350 県内各地の社寺等に伝わる法華経などの古経典を緊急に調査し、保存策を講じるための資料を得る。
-	4,557	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 中近世古道調査 2,000 県内11の主要街道等とその周辺の自然や歴史的遺産を総合的に調査する。平成17年度は、調査計画見直しのための予備調査を行うとともに前年度実施調査の報告書を刊行する。</p> <p>3 自然神信仰調査 606 県下各地で伝承されてきた野神や山の神を対象とする信仰や素朴な祭祀等の実態を調査し、その記録保存を図るとともに、これら祭祀習俗伝承の重要性についての社会認識を深めていく。</p>
文化財保護助成費	<p>378,738 (444,727)</p> <p>諸 233,164</p> <p>－ 145,574</p>	<p>文化財の保存と活用を図るため、文化財の所有者等が行う保存修理等の事業に対して助成を行う。</p> <p>指定文化財保存修理等補助事業 129,355</p> <p>(1) 文化財保存修理事業等に対する助成を行う。 88,576</p> <p>国指定文化財保存修理等補助金 29件 57,683</p> <p>県指定文化財保存修理等補助金 6件 30,893</p> <p>(2) 市町教育委員会が行う個人住宅建設および団体営ほ場整備事業に伴う発掘調査ならびに埋蔵文化財分布調査等に対する助成を行う。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査等補助金 27件 40,150</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【安土城郭調査研究所】</p> <p>特別史跡安土城跡調査・整備事業費</p>	<p>71,095 (49,263)</p> <p>国 33,200</p> <p>－ 37,895</p>	<p>特別史跡安土城跡を長期的・計画的に調査整備し、魅力ある史跡公園として広く県民および国民の活用に供することを目指す。</p> <p>1 発掘調査 7,100 平成13年度～平成15年度にその存在が明らかとなった大手広場の範囲・遺存状況等の確認調査を実施する。</p> <p>2 環境整備 60,000 平成18年度の完了を目標に、引き続き大手門周辺の整備工事を実施する。</p> <p>3 文書調査 1,351 発掘調査では得難い安土城築城の経緯や城跡の保存の歴史を、県内外の文書資料の調査によって解明し、安土城の歴史性を明らかにするとともに、安土城に関する基礎資料を集成する。</p> <p>4 織豊期城郭基礎調査 866 近世城郭の先駆といわれる安土城を出発点とした織豊期城郭の特質を、県内外の城跡の石垣・遺物等から明らかにし、織田政権や安土城の歴史的位置づけを明らかにする。</p>
<p>史跡観音寺城跡調査・整備事業費</p>	<p>3,000 (3,000)</p> <p>国 1,500</p> <p>－ 1,500</p>	<p>史跡観音寺城跡保存管理計画策定事業 3,000</p> <p>史跡観音寺城跡の適切な保存と今後の活用を前提とした保存管理計画の策定を、引き続き実施する。</p>